

中国総合研究・さくらサイエンスセンター

# 第123回 研究会

## 詳報

### ■ 研究会開催報告 ■

#### 「日中首脳会談前後の世界情勢の変化」

日 時：2018年12月21日（金）15:00～17:00

場 所：JST 東京本部別館 1F ホール

#### 【講演概要】

米中が互いに制裁的関税を発動する中、安倍首相が公式訪問を行い日中首脳会談が実現した。この流れを日本のメディアの多くは、「米中対立で弱った中国が日本にすり寄ってきた」と総括したが、実態はそうではない。安倍政権と習近平政権が相互に距離を縮めた結果であった。そこに日中が結びつくどころなく蓋然性があったのか。そして、相互に結びつく動機の一方で、実は中国は距離を一気に縮めることはなかった。その理由について解説し、さらに米中にどのような影響を及ぼすかを解説する。

#### 【講師紹介】

**富坂 聡（とみさか さとし）氏**

拓殖大学海外事情研究所 教授



#### 略歴

1964年、愛知県生まれ。

北京大学中文系中退。

「週間ポスト」（小学館）「週刊文春」（文芸春秋）記者。

1994年「龍の『伝人』たち」で第一回21世紀国際ノンフィクション大賞受賞。

2014年より現職。

#### 主な著書

「中国人民解放军の内幕」（2012 文春新書）

「中国マネーの正体」（2011 PHP ビジネス新書）

「平成海防論 国難は海からやってくる」（2009 新潮社）ほか多数

## 講演録

## 【開会】

これより第123回CRCC研究会を開催する。本日の研究会は「日中首脳会談前後の世界情勢の変化」と題し、拓殖大学海外事情研究所の富坂聰先生にご登壇いただく。富坂先生の略歴について、簡単にご紹介する。北京大学の中文系で研究活動を行われ、「週刊ポスト」、「週刊文春」の記者として大変活躍された。2014年に拓殖大学にご着任後もテレビなど各メディアでご活躍されている。本日の講演資料は大変多く、非常に濃い内容になると思われる。それでは先生、早速よろしくお願いたします。

## 【講演】

皆さんこんにちは、食事も済んで一番眠い時間だと思うが、寝かせないので覚悟していただきたい。司会の方から、かなり分厚い資料を作ってきたとハードルを上げていただいたが、そのハードルに負けないくらい一生懸命やっていきたいと思う。

本日の講演は世界情勢ということで銘打ったが、中国に関する内容が多くなる印象だ。聞き終わった後に少し不安になるような内容もたくさんある。年末の、新しい年を迎えようというときに、皆さんには暗い気持ちで帰っていただくことになるかもしれないので、その辺は覚悟していただければと思う。

ただ、私は10月の安倍首相の中国への公式訪問は非常に良かったと思っている。年をまたぐ前に少しでもこういう形が整えられたというのは良いことだ。その話題から始めたい。

10月26日に日本と中国が首脳会談を行った。首脳会談はこれまでも行われているが、公式に行われたのは7年ぶりとなる。実は私が事前にもらっていた経済産業省からの資料では、首脳会談の日程は10月23日となっていたが、その日程が変更されて26日になった。諸説あるが、私が聞いた話では中国側から日程をずらしてほしいと言ってきたということで、私は驚いた。なぜなら10月23日は日中友好条約締結40周年にあたるわけで、その日に華々しくやればいいはずなのに、わざわざ日程をずらしてしまったからだ。実はこれについては、いろいろとおもしろいことがあったとみられる。

2014年、安倍首相と対面した時の習近平国家主席の表情は暗かった。安倍首相が話しかけてもぶいっと横を向いてツンとしていた。実は中国では国家主席の表情というのは自分で決められない。「厳粛表情」と言っていて、この相手には笑ってはいけないなどの決まりがあるので、私は習近平国家主席だけのせいではないと思う。この時に日中間で話し合ったことで中国側が言ったのは、四つの原則的共通認識をしっかりと順守し

てくれ、歴史を直視して未来へ向かおうというものだった。そういう言葉が出てきたのが2014年であった。

なぜ最近になって日中は急接近できたのか。日本側にあふれた解説は、「主因は米中間の対立だった」、「背景に米中間の緊張があった」というものだ。つまり、アメリカにいじめられていた中国が、困って日本にすり寄ってきた、という説明がされた。しかし私は、そうではないと考えている。

最初に申し上げた、10月23日に行われるはずだった日程がなぜ26日にずれたか、という点に興味を持ったのだが、その時習近平国家主席は香港、マカオ、珠海を結ぶ大橋の開通式に行っていた。このイベントのためだけに行ったわけではないのだが、これは日中友好条約締結40周年よりも大事な行事だろうか？

そして二つ目の疑問。習近平国家主席と李克強首相の発言に差があった。李克強首相は日中関係は「正常な軌道に戻ったうえで積極的な発展の勢い」があると言った。一方習近平国家主席は「中日関係は正常な軌道に戻りつつある」と、全然違うことを言った。片方は戻ったうえで更に発展していると言っていて、片方は戻りつつあると言っている。つまり李克強首相は積極的に前に出ているが、習近平国家主席は非常に抑制した発言になった。

この後、私が中国に行った際に聞いたのは、政治を担当する国家主席は経済を担当する首相ほど前に出られなかったということだ。また、李克強首相とだけのセレモニーに出席した政治家の方に聞いたところ、ものすごい大歓迎だったそうだ。つまり、周辺では大歓迎だったのだが、肝心の日中首脳会談ではトーンを落としてきたというのが、今回の日中の接触であったとみられるだろう。

また、習近平国家主席の隣にだれが並ぶのかという“布陣”が、外交では非常に重要になってくる。アメリカのトランプ大統領が訪中した際は、栗戦書、王滬寧、王洋が習近平国家主席の周りに並んだ。しかしそういったクラスは今回誰もいなかった。これまでの歓迎と比べると少し寂しい様相だ。だから、周辺ではものすごい大歓迎がありながらも中心では冷えているという日中関係の位置づけをどうとらえるかというのは、非常に興味を引かれた部分である。

私は、日中関係において政治面で突き詰めるには今一步の状態であると捉えてよいと考えている。日中が急接近した理由についての米中の対立を想像した日本の捉え方に疑問があると言ったが、 $1+1=2$ 、 $2-1=1$ と同じで、日本と中国の関係が縮まっても、米中

関係の問題は解決できないというわけだ。単にそれだけのことである。

日中首脳会談が実現したのは、双方の利害が一致したからだ。米中関係は最後に背中を押した促進剤のようなものだ。

中国側が日本に対する姿勢を緩める動きは、実は2015年から始まっている。党中央宣伝部が全マスコミに対して行った通達では「日本に関する報道は新华社とCCTVに従うように」と書いてある。また、「領土問題と歴史問題に触れる場合は中央宣伝部の批准が必要」、「国内活動家らの領土や歴史問題にかかわる活動や発言を報道するな」、「日本のメディアの政治報道を勝手に引用するな」、「日本の現役政治家のいかなる発言や個人的意見も勝手に報道するな」というようなものが2015年から出されている。すなわち、ある意味やんわりと日中関係のコントロールに入ったのが2015年である。もう3年前だ。

中国はこれを日本だけのためにやったわけではない。中国は一带一路を進めていくという課題を抱えているので、全方位で態度を緩めていくという過程に入った。その内の一つを日本にも向けてきたということだ。そして実は日中首脳会談の前後で、非常に大きく言論方面で大きな変化が見られた。少し前に胡范鈔という人が人民日報に、「怒るべき時は怒り、感謝すべき時は感謝、日本の3.65兆円の経済援助は何を意味するのか」というタイトルで記事を出した。内容はどのようなものかというのと、日本は中国を助けてくれて、それは中国にとって大きな貢献であったということを書いたのだ。これまでの論調ではあまりなかったことだ。2007年に当時の温家宝総理が国会で演説した時にこれを初めて言ったのだが、その時日本側は全くの無反応だった。だからこれを改めて言い直したのではないかと見ている。

そして次が衝撃的である。日中首脳会談後、中国で最も日本に厳しい言論を展開する『環球時報』の編集局長、胡錫進氏が、なんと「中国にとって最も重要な核心的利益とは何か。それは決して領土ではない」と言い始めた。私は腰が抜けそうになるほど驚いた。つまり、日本に一番厳しいことを言う人が、尖閣諸島が一番大事な問題ではないと言い出したのだ。これに対する反応は日本側からはまだ出ていないが、注意すべき変化だと思っている。

では日本側はどうだったか。決定的に動かしたのは安倍首相の親書を持って行った二階氏の訪中であるだろう。いわゆる「二階親書」と言われるものだ。親書の中に、一带一路に協力すると書いた。のちに今井秘書官が文芸春秋の取材を受けた際に、一带一路についても可能であれば協力関係を築いていきたいという一

文を自分で入れたと言っていた。すなわち、これまで一带一路に非常に懐疑的であった日本が大きく踏み込んで、そういう親書を持って二階氏が中国へいったということで、日中関係を大きく前進させることとなった。

そしてそれを受けて楊潔篪氏らと接触することとなり、箱根や浙江省での会談を重ねた。最終的に、2017年、中国駐日大使館主催の国慶節祝賀レセプションに安倍総理が参加することとなった。総理がこれに出席するのは、実は15年ぶりだった。このように、日中関係は雪解けに向かっていくという雰囲気になった。つまり、日中関係の改善に日本側が大きく舵を切ったのは少なくとも2017年の5月、二階親書が手渡された頃ということだ。

日中関係改善の促進剤として、最後にはアメリカの要因が入ってくるのだが、ベースとしては日中両国にそれぞれに思惑があったということだ。

では、中国と距離を縮めていく日本の思惑とは何か。やはり、インバウンドと地域経済というのがまず一つ大きい。関西国際空港が台風20号の影響で滑走路が一つ水没した際、とにかく大阪は慌てた。道頓堀ががらがりとなり、これがこのまま続いたらどうなるかというくらいだった。そこでインバウンドがなくなったらどうなるのかということを考えた。一番影響を受けるのはどこかということ、私は日本の地方がダメになるのかと思っていたが、実は北海道、東京および関東圏、大阪、京都、神戸、そして福岡という大都市ばかりがダメージを受けるということが分かった。インバウンドに代わるものはすぐには見つからない。先日も、インバウンドでの来日者数が3,000万人を突破したといって祝賀会が開かれていたが、インバウンドへの依存がいつの間にか進んでいたのである。輸出についても、対中依存度は2014年については19.2%。金額も寄与度も同じように推移しているここ数年、自動車市場の伸びはそのまま中国の伸びという状態が続いている。

日本側はロシアとの外交交渉の行き詰まり、そしてアメリカとうまく行っているのかよくわからない関係がある。武器を爆買いすれば笑ってはくれるが、日本のことを本当はどう思っているのかという迷いの1年だったと思う。2017年からずっと迷っていたところだが、そろそろ日本も自分の利益をきっちりと確保していけないといけないということで、日中首脳会談が実現したのだと私は見ている。

では中国の思惑は何かということ、「政治は経済のため」と言った毛沢東氏の言葉を引用するまでもなく、とにかく経済第一だ。絶好調だったオールドエコノミーの衰退は明らかだ。中国の鉄鋼は驚くような成長を

見せたが、石炭も含め、そういうものが横ばいになっていた。2016年3月、いよいよ石炭業界がダメになるという頃、黒竜江省の省長が、未払い賃金の問題はどうするのだと全人代で記者に責められた時、未払いは1カ月も起きていないと言った。それを聞いた現地の人々は、もう半年ももらっていないと激怒したということがあった。

石炭がすべてなくなるというわけではないが、かなり調整を迫られた。黒金十年と言われる石炭のコストを見ると、1トン980元に対して100元のコストだった。しかし、2016年には1トン180元まで落ちた上にコストは190元となり、掘れば掘るほどマイナスになるという恐ろしい状況になっていた。

そして生産過剰の問題。生産過剰になると投げ売りになるので、1元店、2元店というのが増えるようになる。それでも処理しきれないと海外に出て行って海外に迷惑を掛けるというお決まりのパターンをしていた時期でもある。

ただし、これをもって中国の崩壊かと言うとそうではない。粗鋼生産の世界シェアは2017年時点で49%もあり、ほぼ半分だ。アルミの生産量も突出して高い。このように、中国の数字には驚かされることが多い。だからある意味で深刻な物を抱えてしまっているわけだが、直ちに消えてなくなることもない。

オールドエコノミーの衰退が明らかになっていく半面、もう一つ、国内に深刻な格差が蓄積されていたという問題も明らかになった。

馬超群という秦皇島市の課長レベルの人がある査察の対象となり、彼の家を調べたところ、不正に蓄積したお金大量が見つかった。当時のレートで38億円くらいあった。少し横にそれるが、当時、2億元の収賄額ではニュースにならなかった。2億元では少なすぎて驚きがないのだ。お金に麻痺している。

なぜこれが有名になったのか。札束を放置したままにしておくと、表面に白いカビが生えてくるそうだ。この状態になってしまったのを「うどん粉病」にかかった札束というそうだが、その言葉が面白いからということでメディアが喜んで書いたのだ。しかもこの人が持っている資産で一番多かったのは札束ではなかった。金塊も出てきたし、不動産も中国国内にマンションを68棟も持っていた。

更にすごいのは鉄道部長だった刘志軍。皆さんも覚えているかもしれない。自分の愛人をつくるためにドラマに出資して、1000人の女優を集めて自分の愛人の面接をしたという武勇伝を残した人だ。そういう人もいた。

同じ時期に有名になった人として、7000万元の披露宴を行ったという人がある。披露宴だけで14億円。また、これはある富裕層カップルの写真だ。ホテルの

最上階を貸し切って、たしか彼女の誕生日を祝ったのだが、この写真のハート飾りは全部人民元で折って作ってある。

その一方で貧困層もいる。2017年に有名になった出来事だが、これはサファリパークに裏から侵入しようとしている写真だ。サファリパークへ行った2組の家族が、入園料を節約するため男性陣は裏から侵入し、ライオンの檻に入ってしまった。そして観客の目の前で食べられてしまった。そういった事件が2、3件続いた。つまり、大富豪がいる一方で、こうしないといけない人たちもいるということだ。自分の両親が亡くなったが、火葬の代金がないから自分で焼いたということがニュースになったこともある。

北京大学、清華大学で学業を極めた人たちが、仕事が見つからず、都会にとどまって頑張らないといけないというときはこういう写真の部屋に住む。なかなか大変な環境だ。この住環境の問題も2013年頃にすごく取り上げられた。80平米に25人暮らしていたということもあった。持ち物は二段ベッド一つの上ののる分だけで、これを借りるのに月々2万円かかる。私はこれを格差の象徴だと思っている。都会に住んでいて不動産を持っていると、黙って50万円入ってくる。2段ベッドの上を借りるだけで2万円というのは高いと思うが、こうして貧困層から2万円とって50万円毎月もらえる人があるということだ。こういうことが起きていたということだ。



そして環境汚染。いろんなものがダメになっていく時代というのが、オールドエコノミーの衰退と同時に起きていたのだ。この当時の笑い話だが、大気汚染であたりが暗く、自分が散歩で連れていた犬が見えなくなったというのだ。

社会も不安定になっていく。爆破予告事件が、ある時期ものすごく増えた。予告を受けると飛行機からす

ぐに乗客を降ろす、新聞記事も喜んで報じる。犯人はすぐに捕まり、大した犯罪にはならないのだが。そんな中、人々の怒りがいよいよ官僚に向けられるという傾向が出てきたのも2013年頃だ。浙江省にある15の市の各環境保護局長が集まって川で泳いだ。なぜ泳いだのかと言うと、ネットで匿名で「泳げ」と言われ、真に受けたからだ。東京で例えるなら、「神田川の水が臭いのは東京都の責任だ。泳げ」と言ったのと同じだ。東京都はそんな投稿は無視するだろうが、浙江省の担当者は泳いでしまった。それは、市民の怒りがそこまできているというのをよく意識していたからだ。

学校でいじめにあったと思われる14歳の少女が川に飛び込んで自殺を試みた。そこに偶然通りかかった警官が川に飛び込んで助けた。この事件は意外な展開を見せる。少女は重体なのだが、その少女以上に重体になってしまったのがこの警官だった。なぜそんな状態になってしまったかと言うと、この川の水を飲んだからだという。川の水を飲んだくらいで三日三晩昏睡状態になってしまうなんて、どんな酷い川なのかと市民が激怒した。浙江省は特に污水問題が深刻だったので、すごく怒った。結局警官は回復したが、「污水游泳後遺症」といういかにも中国らしい病名が付けられた。

こうした中、人々の怒りはどんどん権力に向いてくる。これは李克強首相が四川の地震があった時に駆け付けた時の写真だが、主役はその横に立っている白い服の男性だ。この人は現地の村長であった。何が問題かと言うと、この男性の腕時計だ。時計の日焼け跡があつて、ポケットが膨らんでいるから直前に腕時計を外したのだらうと推測された。では時計をしている時の写真を探してみると、ヴァシュロン・コンスタンタンの350万円の時計であることが分かった。80万円程度の年収のはずなのに、なぜ350万円の時計が買えるのかということから始まって、この人は地獄へ落ちていくことになる。渾名は時計兄貴。ただしこの人は初代の時計兄貴ではない。初代は陝西省安全監督局長の楊達才である。バス事故の現場で安全監督局長が現場に駆け付けたという写真が出た時、すぐにネットが炎上し始めた。約30人が亡くなった悲慘な現場でにやついているこの人物は誰かと。この人のすべてのプライバシーを暴けということで、人肉検索が始まった。この人のことを知っている人がネットの中に、どんどん書き込んでいった。奥さんは誰でどこに勤めているとか、子どもはどこの学校へ通っているとか、昨日何を食べたかまで出てくる。その中で、この人がつけていた腕時計は500万円だということまで暴かれた。そして記者会見までさせられた。私が大の時計好きだということを知った妻が長い時間をかけて買って

くれたものだと言った会見が終わったその日の夜、同じくらいの値段をする時計をつけた彼の写真が7パターン出てきてしまった。3,500万円も時計に使っていたのか、と問い詰められ、言い訳のしようがなくなってしまった。そして実刑14年が確定した。

これが2012年頃までの、オールドエコノミーの衰退からの状況である。そこで当時の温家宝総理は危機感を抱いて全人代でこう言った。「文化大革命が起きるぞ。民の怒りを見ただろう」と。彼はリップサービスの人なので、ちょっと踏み込んだ発言をただけかと私は半信半疑で見ていた。しかしその8カ月後、当時の胡錦濤国家主席が党大会で「このままでは亡党亡国になるぞ」と言った。これで、中国はかなりの危機感を持っていると思った。もちろん、崩壊というほどの話ではないが、大混乱が起きてもおかしくないというくらいの状況だった。

こうした相当の危機感の中で誕生したのが習近平政権だ。ここで、「トラもハエも叩く」という反腐敗闘争が始まった。5年間、ものすごい数の人間を処分してきた。その数を1日あたりに換算すると、なんと880人だ。880人を5年間毎日処分していた。ではトラはどうか。有名な4巨頭と言っていい人物も処分した。一番はじめに処分されたのは周永康だ。その次に捕まったのは徐才厚。習近平政権前までで陸軍関係で捕まった最高位は少将までだったが、この人は上将、しかも中央軍人課副主席だ。つまり、制服を着ている人間が到達できる一番上のポストまで上った人物だ。

そして徐才厚よりも力があつたのではないかと言われた郭伯雄も捕らえられた。その姿を公開し、習近平政権の本気を国民に知らしめた。

習近平政権の特徴に少し触れてみる。何が特徴かというと、まずは規律検査委員会をフル活用することだ。先ほどの馬超群のようないわゆるハエをぶったいた。その一番の陣頭指揮を執ったのが、盟友である王岐山氏だ。私はこの王岐山氏が規律検査委員会の書記官になったとき、ミスキャストではないかと思った。なぜなら彼はそれまで国際金融の専門家だったからだ。その方面で名前が売れている彼を、なぜ連れてきたのかと言うと、実は習近平国家主席がやろうとしたことの肝があるからだ。これは東廠政治といわれ、昔の宦官のスパイ組織を駆使した政治ではないかといわれる特徴もある。そこで辣腕をふるったのは栗戰書氏だ。党中央弁公庁主任かつ、党中央改革全面深化領導小組を組織した。簡単に言うと、これがものすごく機能して強力な中央集権をつくり出していった。そしてまた、明らかな左傾化が起きてきた。それを宣伝担当の王滬寧氏が担った。こうしたことが、習近平政権の特徴である。



そして軍。軍の中にある弁公庁を牛耳った。この写真は有名な秦生祥氏だ。軍についての支配はこの人がトップに立って行った。

こうして習近平政権は国有企業改革、軍事改革を成し遂げた。これはなかなかできることではない。国有企業改革の1年前、規律検査委員会の遵守組というのを1年間国有企業に入れて徹底的に精査した。この時、国有企業に勤める私の友人たちが話していたのは、出張へ行って帰ってきたら課長が処分されてしまっているから、承認の判がもらえずにうろろうろするようなことがしょっちゅう起きたという。そのくらい厳しいことを国有企業にやったあとに、改革を行った。実は軍事も全く一緒だ。軍事大精査と言って、その時点から過去2年分の領収書を全部改めた。そうして軍を追いつめて抵抗する意思を奪ったところで軍事改革を行った。このように、習近平政権のやり方はすごくはっきりしている。

習近平政権下ではないが、中国が長年取り組んできた投資依存型から個人消費依存型に変えて行くという構造転換をした。これはいくつかやってきたことの総仕上げみたいなものだ。

Foxconn という鴻海の会社は労働者を安く雇って、製品を安く組み立てることでものすごく伸びてきた。ここで労働者と経営者側のいさかきが起きて、半年で10人くらい労働者が自殺するという報道があった。実は何人かは投げ落とされたのではないという恐ろしい噂まで出た騒ぎなのだが、その後 Foxconn の労働者賃金は一気に3倍も上がった。

中国は2007年から労働契約法というのを整備し、労働者の賃金を上げていく方向に舵を切った。私は結果的にこれは当たりだったと思う。なぜなら、これから生産年齢人口が減少していくということが明らかになり、労働者の賃金を低く抑えることで海外からの投資を呼び込み経済発展してきたというモデルではやっていけなくなるからだ。では次にどうしたらよいかといったときに、労働者の賃金を上げて個人消費でやっていくことに切り替えたということだ。分配率がどんどん上がり、可処分所得もどんどん上がり、映画の興行収入もどんどん上がって、これは今、日本の4倍ある。旅行業も伸び、日本での爆買いにつながっている。だから私は中国の選択は結果的に正しかったと思っている。残念なことに日本は逆のことをやっていた。非正規労働者を増やして賃金を下げたので消費も全然回らなくなってしまった。私は日本のことを少し心配している。

さて、相変わらず今も中国のオールドエコノミーは苦しい悲鳴を上げ続けていることは変わっていない。

これからの話は、裏にかなり重たいものを背負っているということを前提として聞いていただきたい。オールドエコノミーが衰退していくので、これからはニューエコノミーだということで開花し、スマホ決済革命が起きた。皆さんご存知の AliPay、WeChatPay に代表されるもので、何でもスマホでできる。乞食が QR コードを自分の隣に置いて物乞いをするという場面が日本でも話題になった。しかし実際には、このスマホ決済の普及率は50%程度だそう。意外と高くないという印象だが、外に対する影響力は非常に大きい。

大阪の大丸梅田店で中国のスマホ決済が使えるという宣伝が大阪駅にたくさんある。日本人が見ても全然わからないけれども、こうした宣伝が大阪駅にたくさん出るとするのは、今の状況を象徴していると思った。2017年にスマホで決済された総額は約1,377兆円とのことだが、このほぼ半分はアリババ1社によるものだ。現金は受け取りませんという宣伝も見かけるが、これは明確に法律違反だ。中国政府は法律違反であるという呼びかけも行っている。しかし、無現金化が進みすぎて消費者が困る状況が出てきているのも実際のところである。

電子商取引はどういったところをやっているのか。いわゆる BAT が中心になって進めている。B はバイ・ドゥ、A はアリババ、T はテンセントである。この3社が中国のニューエコノミーを牽引するビッグ3と言われている。

そうした中、ケータリング革命が起きてきた。公園のベンチで食べたいと思ったら、位置情報を送れば持ってきてくれる。高速鉄道にも持ってきてくれる。東京で例えると、東京駅で乗った時に座席情報を送れば大阪駅で温かい食事を受け取ることができ、それを食べながら広島まで行けるというようなものだ。私の友人が広告代理店に勤めていて、現在上海駐在だが、食事で苦勞しているかと聞くと全然してないという。焼き肉弁当を頼むと肉は焼かずに指定の時間に持ってきてくれるので、それを家で焼いて温かいものが食べられるそうだ。

今はランチを頼む際に、厨房を見られる店が多くなってきている。そこでマスクをしていなかったら注文を止めるということもあり得る。北京オリンピックの1年くらい前は毒ギョーザ事件などいろんな食品の不安があったが、急速に改善してきている。

ただし、中国とはどんな国かと考えたとき、わかりやすく表現するために、私がよくする説明がある。

「とても長い筒の中に砂をいっぱい入れた国」だと。どういうことかということ、上から水をジャバジャバ入れると、上の方は水で十分潤っているのに、下の方はカラカラだということだ。だから、上の現象を見て中

国を判断することもできないし、下のカラカラのところを見て中国を判断するのも間違っている。では、足して真ん中で割ったところが中国かという、そうでもない。そういった状況を上手に見ていくのは難しいところだ。

中国のスーパーで商品についている QR コードをスマホで読み込むと、どこでどういう検査を受けたか、検査結果が全部見られる。どのように流通してきたかも見られるし、野菜ならそれが育った畑の今の状況を動画で見ることできる。最先端の技術はそのレベルまで来ている。一方で屋台では農薬だらけの野菜を安く売っているという状態もずっとある。このどっちを中国と見るかというのは、本当に難しい問題である。

日本と中国を往復している私が今一番日本に対して懸念しているのは、若者の元気のなさだ。本当に元気が無い。どこにチャンスがあるのか見えていない。中国の生活様式がものすごく変わった。たとえば、中国から来る旅行者がよく言うジョークで、『「日本に来たら最初に何する?」「財布を買う!」』というのがある。つまり中国ではみんなスマホ決済で財布持っていないけど、日本に来たら現金を入れる財布を買わないといけないということだ。だから、財布が無い状態になった人へのサービスが新たに始まるわけだ。先ほど言った、野菜の検査結果を見るアプリを開発すれば億万長者になれる。ケータリングを高速鉄道でやるアプリを開発したら、これも億万長者になれる。今、頭のいい大学生なんかは授業が終わったら1台のパソコンを3人くらいで囲んでアプリの開発に熱中している。そういう熱気がすごく違う。それが今の中国が持っている魅力ではないかと思う。

中国が誇っているものの一つにシェアエコノミーがある。今、中国の街中には同じ色の自転車がたくさん走っている。レンタルバイクじゃないかという人もいるかもしれないが、これは少し違う。シェアというのは、包丁で例えると、ご飯を食べる1時間前くらいからしか使わず、1日で数時間しか使わないので、残った時間をお金に換えていこうということだ。中国でこれが広まった時、めちゃくちゃに駐輪してしまうので車が出入りできなくなるという問題が起きたりした。それに対して罰則もいろいろ作ったりしたし、駐輪が集中しているところから空いているところへ自転車を移動させる仕事も新たに生まれた。

シェアバイクは浸透していくにつれて、どんどん変わっていくのが面白い。チェーンがついていない自転車も登場した。こちらの自転車にはチェーンがついているが、チェーンカバーがついている。この自転車のタイヤには穴が空いている。空気を入れないタイヤだ。これはすごい数が売れている。この様に、一つ一

つの変化にチャンスがあって非常に動いているということが見えてくる。大量に捨てられた自転車が山積みされるなど、問題を抱えながらも前に進んでいっているし、海外にも広がってきている。

スマホ決済とシェアエコノミーを組み合わせると、中国ではデジタルシルクロードという言い方をしている。これはまさに一帯一路だ。シェアエコノミーは一定の時間だけ自分のものにするという考え方なので、それはスマホ決済を使えばすごく簡単にアクセスすることができる。箱型のフィットネスルームが街に置いてあって、歩いている時に目についたら、そのまま1時間やればいい。特定の場所に行く必要はない。これはまだ試験的にやっていて、すごく広まっているというわけではない。昼寝スペースをシェアするビジネスもある。

これは充電器だ(写真)。充電器は持って歩くと重い。これは、お店に入った時に充電器を持ち出して、次に別のお店に入った時に返せばいい。同じ店に持って帰らなくて良いというシステムだ。その他にはマッサージチェアのシェア、スポーツで使うボールは現地調達・現地返却ができるシステムもある。メンテナンスもしてくれる。

技術の底上げということで代表的なものを紹介する。医療検査機器は、1年半ほど前から中国のものを日本の病院が導入するようになった。これは高付加価値化の推進の結果である。このように、中国がトップを取るような産業がどんどん増えてきている。華為の報道が出たときに皆さん驚かれたと思うが、華為の通信機器とかルーターとか通信端末のシェアが、いつの間にかすごいことになっていた。いろんな分野でそういうことが起こっている。

日本の通信料が高いという話が出てきたとき、通信基地を自分で作ろうという案も出てきた。安い通信基地を作ろうとしたら華為と ZTE しかなかった。だが今アメリカからやられているところなので、新規参入が無くなってしまっているのではないかと心配しているところだ。高いお金を払ってノキアに作ってもらうなら、わざわざ作る必要は無い、という話にもなる。深圳が果たしている役割は大きい。ただし、不透明な米中関係を考えると、深圳はかなりまずくなるか、かなり発展するか、ものすごく大きな岐路に立っていると見ていいだろう。アメリカのシリコンバレーの天才たちが頭の中で考えたことを形にする際、深圳が発注先になるという関係ができあがっていた。なぜなら小さくて小回りがきいて技術力の高い企業が集積していたからだ。そして質は、いわゆる「世界の工場」としての遺産として深圳の周りにあらゆる産業が集まっているので、何でも調達できる状態があった。その深圳

の強みを今後も生かしていけるかどうかというのは、この90日間の米中協議の進展次第と思っている。

先ほど、日本の若者は元気が無いと言ったが、その元気の無さの象徴として、起業数が少ないことがある。中国では1日1万6,000社生まれている。うちのほとんどは死んでしまう。しかし、何割かでも生き残ればすごいので、中国政府ものすごく支援をしている。登録状況によると、日本は1日300社だ。昨年9月に日中ジャーナリスト交流会議に出たとき、隣にCCTVのキャスターが座った。楽しい話ができるかと思ったら、すごく攻められた。最初の一撃は何かというと、「日本は若者の起業のために何か支援をしていますか？聞いた話ですが、日本で会社を興して失敗すると、たぶんもう一生立ち直れないって本当ですか？」というものだった。私は「専門家ではないのでわからないが、かなり大きな借金を背負うのではないか、それを返すのが大変なのではないか」と答えた。すると、「それでは日本の未来はどうするのですか？」と驚かれた。中国はこれだけめまぐるしく変わっていく世の中に対応できるのは、小さくて頭のいい、若い、細かい企業がいっぱいあることでしか対応できないと考えている。その支援のために、最低3回はチャレンジできるような世の中をつくるということでこの5年間やってきたと説明された。それはまさに深圳にあるインキュベーターだ。家賃がかからず、初期費用を抑えられて、思い切り事業に打ち込める環境を整えているから、1日1万6,000社も生まれているのだ。日本もそういうことをやっていかないといけないのではないかと私は考える。日本はずっと大企業偏重だ。やがてそのツケがいずれ大きくやってくるのではないかと心配している。

ただし深圳はほとんど対外輸出で成り立っているのだから、米中関係の行き詰まりが深圳にとってダメージになってくるのではないかと見ている。

ドローンは今更言うまでもなく、中国のシェアが70%になっていて、ドバイではドローンタクシーを飛ばしている。中国のAI（人工知能）技術のキーマンの一人、馬雲（ジャック・マー）。昨年の8月に子どもを持つ親がジャック・マーを招待して、AI技術が一定の水準までに達した後の世界について語らせたことがある。彼は最初に、「僕を今日招待してくれたお父さんお母さんの中で、子どもを一生懸命遊ばせている方はいますか？」と聞いた。そして「ひょっとしたら、皆さん一生懸命勉強をさせていませんか？もし思い当たる方がいたら、あなたの子どもは30年後、仕事はありません」と言った。人間が頭に入れられる知識はAIに勝てるはずがない。これからの社会を生き抜いていく

のに必要なのは知識ではなくて知恵。AIを使いこなす知恵で、知恵は遊びの中でしか生まれないと言った。彼は極端な言い方をしたと思うが、彼の言葉は感性があって私は好きだ。極端な事例ではあるが、考えておいていい一つの視点だと思う。

アリババは自動運転やAI技術のために最先端の技術者を世界中からどんどん集めている。アリババ達磨院がAIだけの研究のために出資したのが、5年間で1兆7,000億円だ。とんでもない金額だ。日本では、政府がいろんなものを投入したところで最大1,000億円くらいだろう。1兆7,000億円というのはアリババ1社だが、先ほど話したBAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）は全部同等の実力を持っている。これだけの投資をやっているというのが、注目されるゆえんだろう。

そしてスマートシティ。日中の第三国市場での協力というのが出ていて、50項目の契約がある。その1番上にあったのが、タイのスマートシティだ。スマートシティというのは、日本にはほとんど技術は無い。現在、アリババの拠点である浙江省杭州市がスマートシティの大実験場になっている。中国で1億7,000万台あると言われる監視カメラをそれぞれスマート化し、頭脳をつけている。杭州市のスマート化されたカメラは、撮影した映像の中で、カメラが写っている人物を認識している。トラックやバスの運転手、リヤカーを引いている人も全部認識している。歩いている人も、何丁目の誰々さんというところまで認識している可能性もある。そうすると、大きな交差点で事故が起きた場合、事故が起きたと分かった瞬間からおよそ20秒で事故原因レポートが最寄りの警察署に送られる。そういう時代になった。そして同時に、この事故が起きた交差点に向かっていて、回避するように連絡が届く。これはスマートシティの一つの肝でもあるが、無渋滞交通が実現される。

更に杭州市では災害にも対策している。地震が発生した際スマホを強く振れば、一番安全な避難経路が表示される。それがスマートシティだ。

同時に、今、杭州市でできてきているのが、ドローン路線だ。バスの通り道のように、無人で物を運ぶドローン路線が決められて、ドローンが物を運び始めている。

上海の洋山港には今、人がいない。積み卸しのトラックなどが来ても無人。どこに人がいるかというと、空港の管制塔のようなところに数人いるだけだ。地上には全然人がいない。まだ上海の洋山港だけだが、これがどんどん広がってくるのが中国だ。一番の先端技術を見ると、そういう状況になっているということだ。



そしてEV（電気自動車）。中国は2017年からこの方面に舵を切ったのだが、自分たちにチャンスがものすごくあると見ている。というのは、中国は、ガソリン車、ハイブリット車については20年経っても日本に追いつかないと自己認識していたのだが、電気自動車は簡単で、技術もそんなにいらぬ。技術のほとんどは電池なので、電池を買ってくればいいというわけだ。この写真は中国が作った電気自動車だが、結構カッコいい。テスラの対抗車というわけで、300万円くらい安い。そして中身はほとんどが電池だ。しかも、以前はこの電池の技術は圧倒的に日本にあったのだが、今はもう、CATL(寧徳時代新能源科技股)に負け始めているという状態だ。



電気自動車になると、完全な消耗戦になる。安さ命だから、日本にはなかなか辛い勝負だと見ている。宣伝、総務、人事など重たいものを抱えているところは安くできないので、まともな企業ほど辛いだろう。中国は実は2017年に15社認可して、その時点で認可待ちも46社あって、いずれ認可されると言われている。すなわち、61社が市場に参入してくるということだ。車の車種など覚えられないくらいだろう。だから、EVは消耗戦になってくるというわけだ。10月に展示会に行った時、中国の自動車工業界の人と会って話をした。民間ではなく官の人なのだが、その人にEVはどうかと尋ねたら、EVなんか絶対にダメだという返事だった。中国自身がEVに舵を切っているのに、そんなこと言って大丈夫かと聞いたら、充電に時間がかかりすぎるからダメだと。現代の忙しい時代に合わないとはっきり言った。やはり充電がそんなにネックなのかと思って帰ってきたのだが、12月にこの報道が出た。山東省に新しく造っている高速道路がある。実験線として造っている高速道路なのだが、太陽光パネルが路面に敷き詰められている。高速道路は日がな一日、日が当たっているのです、そこで発電してしまえという発

想で、走行しながら充電できる。こうなってくると、充電に時間がかかるという問題は、徐々に改善されていくだろう。

これは高速道路限定であり、インフラ整備は高速道路だけでもかなり時間がかかるので、すぐ明日にでもという話ではないのだが、うまくいけばやっぱり早く広がって行くと思う。街中でも同じように充電しながら走れる状況になるかという、そこまでは言えないと思うが、充電で心配なのはやはり遠出なので、高速道路さえこれが整備されれば、EVは逆戻りしないだろう。

ちなみに、高速道路で発電するという発想は中国のオリジナルではなく、日本で生まれている。特区でやれば良かったのに、日本はやらなかった。アイデアは出ていたがやらなかったのが、中国が先にやってしまった。日本はもったいないことをした。

さらに中国は一带一路と雄安新区開発を控えている。雄安新区というのは、北京の中で経済部門を全部そこに持ってくるべく、ゼロから都市を作っている。自動運転や無人コンビニなどの、最先端のものに適合した都市を作り上げるつもりでやっている。そうすると、とんでもないことが起きてくると私は思っている。先ほど話したように、オールドエコノミーの非常に重い宿題を背負っているのです、宇宙へ向かうロケットのように上昇するわけではないが、未来に向けての発展資源はかなり蓄積してきていると思う。宇宙の分野や量子通信の分野については全然触れてきていないが、こういう分野についてまで話し始めたら、あと30分は余裕でしゃべれるくらいだ。

こうした状況を踏まえて、現在の米中の戦いが生まれていると考えてほしい。中国の通信分野が特に狙い撃ちされたのだが、それはいろんな分野で今後米中が繰り広げていく戦いのほんの一部分と考えておいてほしい。

トランプ大統領が中間選挙を控えているいろんな国に対して貿易問題についてかみついた。カナダ、メキシコ、日本、EU(欧州連合)など。中国には最も強くかみついた。これらの中で、絶対に一緒にできないのは、中国だけだ。他の国は数字を少し合わせればなんとなかなるが、中国はそれでは済まない、なぜならトランプ政権は、明確に中国がやっている経済政策に文句をつけているからだ。メイドインチャイナ2025(中国製造2025)をやめろと言っている。ペンス副大統領のハドソン研究所での演説の中で明確に言っている。

メイドインチャイナ2025というのは、製造業のもう一段の発展のために中国が設けた経済政策だ。中国は無数にこういう計画を出してくるので、これを取り下げたところであまり意味がないと私は思っているのだ

が、アメリカがターゲットにしている狙いは明らかだ。アメリカの牙城を本気で侵すのかということだ。この中で中国はロボットや医療、バイオなど10の項目を挙げている。私は目下、ぶつかる要因としてはビッグデータがあると思う。

アリババのジャック・マーをまた引用するが、彼はビッグデータのことを新しいエネルギーだと言っている。この位置づけはかなり正確だと私は思っている。データがAI技術を動かす石油だということだ。もし、今自分の一番大事な子どもや孫が重篤な病気になったとき、一番素晴らしい医者に診てほしいと思うだろう。そしたら一番たくさんの診断結果、症例を持っているコンピュータにアクセスしたくなるだろう。過去の名医が下してきた全てのデータが入ったコンピュータにアクセスできたら一番いい。そうすると、医者一人に対して患者60億人ということも起こりうる。それこそが、ジャック・マーの言う、新しい時代の石油だということだ。

スマートスピーカーは音声認証の入り口だ。これで儲けたお金を再投資して、更にこの音声認識の性能を上げていって、どんな言語のどんなクセのある話し方にも対応できる。医療では言葉を間違えられないから、そのレベルになるまでの再投資のための資金はスマートスピーカーで担っていく。中国ではテンセントが一番進んでいる。「OK、Google」の段階でもない日本は入り口にも立っていないということで、これもなかなか危機的なことだ。

ここでも米中は必ずぶつかる。先日、EUはビッグデータの持ち出しに規制をかけた。Googleを呼び出して文句を言った。最終的には自分たちの国で検索して集まったデータを持ち出すということに対して、各国は規制をかけていくだろう。14億人のデータ、14億人から蓄積されるデータというのは、相当な量になってくる。それをどうするのか、というのが米中戦争の一つの大きな側面である。だから中国が90日でどういう答えを出すのか、一つの大きな覇権に対する大きなルールをどう設けるのか、ということが重要だ。

Amazonとアリババもどこかでぶつかるだろうから、そこでのせめぎ合いをどのように棲み分けをしていくのかという話をしないといけない。

私は、日本は中国と第三国市場での協力ということであれば、徹底的に、未発達な東南アジアから、ビッグデータの重要さに気づいていないところから持ってきてしまうということをやれば良いのではないかと考えている。

日本の立ち位置は非常に難しい。華為への対応を見ても、非常に難しい立場であると言える。ただし、中国はこれからアメリカに対して自分たちは公正であると

いうことを見せないといけない場面にどんどん直面するだろう。そうすると、自分の公正さをアピールするために、中国国内でビジネスをやるときの不便さとか、これまで日本企業が抱えていたような悩みに対しても対処していかざるを得なくなってくるだろう。実はアメリカと中国が対立していても、アメリカはそんなに簡単に中国に手を出してくることはできないので、中国が公正性を示すための融和策などを打ち出した場合、日本はその最大の受益者になる可能性がある。しかしそのためには、上手に、したたかに立ち回らないといけない。そこが2019年の肝になると私は考えている。

#### 【質疑・応答】

(司会)

富坂先生、どうもありがとうございます。それではこれから質疑応答に移りたい。

(フロア1)

華為CFOをカナダで逮捕した事件だが、文明国にあるまじき行為のようにみえるのだが、この事件について先生はどのようにご覧になっているか。

(富坂先生)

中国には、「鶏を殺して猿に見せる」という諺があるが、これは「鶏殺して猿を脅す」と意識した方がわかりやすいだろう。つまり、アメリカに対して正面からぶつかるような対抗の仕方というのは難しいと思う。いくら中国でもアメリカの人間を捕まえるということとはできない。そこまではできないので、要するに

「鶏」を絞め殺すのだ。これは、THAADミサイル(終末高高度防衛ミサイル)の配備の時に韓国がまさにやられたことだ。THAADの配備なんて韓国に裁量権があるわけないに決まっているのに、いいがかりをつけて韓国をボコボコに叩いた。「鶏を殺して猿を脅す」というのは、来年以降のものすごく大きなトレンドの一つになる。まさしく、日本はその「鶏」になる可能性が非常に高い。華為に対して、日本はそれほど重きを置いていなかったのが軽傷で済むのではないかと思うが、華為ではないところ巻き込まれると、厄介なことになるだろう。米中間の問題がどこではじけるのか。言ってみれば、マグマの噴火口とぶつかっているものが全く違うところにあるという国際情勢になる。日本が米中の間に挟まれるという可能性は十分あるし、中国はこのやり方を自ら反省してやり方を変えていくことはまずない。だからしばらく、大国同士のぶつかり合いで代理戦争が起きてしまうような悲劇が、世界各国で起きてしまうのではないかと見ている。

## (フロア2)

中国は13億人の人口のうち9億人が農民戸籍で、都会に住んでいる人たちが農民の人たちを搾取しているという構図になっていると言われていたらしい。もしそうだとすると人数から見て大変なことになるのではと思うのだが、この辺りの見通しはいかがか。

## (富坂先生)

これも中国を見るうえで重要な視点である。中国共産党は鄧小平氏の時代から都会で育ってきたエリートに中国を任せるということに危機感を覚えて、貧しい地域を官僚の赴任地に充てている。例えば胡錦濤氏はチベット、貴州省へ赴任していたし、習近平国家主席も長い間河北省や福建省などを経験していて、そういうところの経験のない人間は中国のトップにはなれない。習近平国家主席の次を継ぐと言われていた故春華氏も内モンゴルへ赴任するなど、ものすごく苦労してきたのだが報われなかったのが、かわいそうだったなと私は思っている。

実はこれは基礎幹部の時代から始まる。それまでは中心都市にいて地方へ行って中心都市へ戻すという形を繰り返して幹部を養成してきたのだが、故春華氏の時代から、行った先の村で実績を残さないと都市へは戻さなくなった。このように、中国は地方をものすごく意識しているが、実態として、いわゆる富の格差を容認しないと経済の活力は生まれない。そこをうまくやっていかないといけない。だから無茶苦茶な格差が生まれてくる状況を、政治の力でいかに分配していくのか。今年も秋くらいから全人代の変化を受けて、分厚い中間層をつくるという、構造転換を始めている。皆さん、范冰冰事件というのをご記憶かと思うが、この時に可処分所得で中国を5段階に色分けしてその真ん中を増やしていくという税務体系をかなり変えた。こうして所得の再分配を始めている。ただ、所得の違いというのが桁外れに大きいので、簡単にはできないというのが現状だ。先ほど話をした、砂の筒の真ん中に大きな穴をあけるわけにはいかない。ただし春節が終わって中国政府が出す最初の文書である『中央一号文書』というのは必ず農民の問題でないといけないと決まっている。要するに、共産党の認識として農民を強く意識しているのだが、実態として農民に優しい国かと言うとそうではない。現実と理想をどうすり合わせていくかというのは悩みである。

## (フロア3)

中国の公務員の腐敗は凄まじいものがあつたが、公務員の給料を上げないことには汚職はなくなるのではないのか。なぜこの質問をするかというと、日本も同じ構造だと思っているからだ。10年ほど前だが、県知

事の年収が3,000万円に届いていなかった。例えば今の事務次官などもゼロをひとつ付けるくらいのことをしないといけないのではないのか。そういうことを中国ではどうみているのか聞きたい。

もう一つは、先ほどの高速道路の自動充電が日本で開発されながらもなぜ実現しないのかというのは、やはり官僚組織が動く体制にないのではないのか。それは給料でモチベーションを上げるというのが一番簡単な方法ではないかと思うのだが。

## (富坂先生)

長い歴史で見ると、清朝の時代など、何度か官僚の給料を上げた時代がある。それでも賄賂をとったようだ。その話は共産党の中でも出る。先ほどの清朝の時代などはそもそも給料を出していなかった。権力を与えるので権力をお金に替えなさいというのが基本的なスタンスだった。

ただしご指摘のようにこれほどまでに厳しく汚職を取り締まり、その上給料も安いのでは何も良いことがない。そこで今中国社会で大きなブレーキになっている不作為という問題が出てきた。つまり、こんなに厳しくされるなら仕事をしない方がよいのではないのか？ということだ。例えば新しいプロジェクトが上がってきても、自分の手間だけが增えるだけならば、なかったことにして、日がな一日小説を読んで帰ってしまうというような感じだ。これを不作為問題と言って、習近平国家主席が反腐敗闘争を始めた1年後に李克強首相が不作為も腐敗だと言って法律を改正し、不作為も取り締まるようにした。何もかも捕まえると言って息が詰まるなと思ってしまったのだが…。要するに不作為というのは、中国を前に進めるどころか後ろに引っ張る大きな負のエネルギーになってしまっている。だから何らかの対策をしないといけない。

実は権力闘争が日常的にある中国では、何かの時に処罰ができる体制がある方がありがたいという思惑があるのではないかと私は勘ぐっている。なぜかという、給料が安すぎると必ず悪いことをするので、そうしたことがあった場合に必ず首が切れるという状態をつくっておくことが、共産党の伝統としてあるような気がする。

ご指摘いただいた点というのは重い問題なのだが、良い方法が見つからないというのが現状でもある。中国人は官僚として自分の限界が見えた瞬間に、あっという間に辞める。権力がダメだったらお金、とはっきりしている。腐敗の撲滅を進めてきて以来、本当に必要な人以外は賄賂がもらえなくなっている。というのは、賄賂の渡し方が非常に高度化しているからだ。その高度な渡し方をしてまで渡さないといけない人にしか賄賂が渡らなくなっている。

反腐敗闘争が始まった頃に私がよく聞いたのは、オークションを使う方法だ。例えば美術品などを10円くらいで売って領収書を切る。それを今度は日時を指定して出品してもらい、1億円で落札するという方法で賄賂を渡すのだ。ここまで大がかりな方法になってくるので、下っ端の役人にはもう賄賂がいなくなる。そしてその下っ端の方で不作為が起きる。

日本人はよく誤解しているが、中国は上の言うことには全部従うというわけではなくて、下の抵抗、裁量を甘く見るとすごいしっぺ返しを食うことがある。

(フロア 4)

90日の米中関係と NAFTA（北米自由貿易協定）の新しい条約の中でカナダが押し付けられたのは市場経済ではない中国の体制だが、今度は日本に対してもそうした条項を入れさせられる可能性がある。日本は中国と深い関係があるが、そうなったら大変なのではないか。

(富坂先生)

その通りだ。日中首脳会談の時に裏で話されていたことで最も心配されていたのはそのことだ。つまり、アメリカからどういう「待った」がかかるかということで、プロジェクトを進めても全部ダメになってしまうのではないかとこの怖さがある。どっちの味方かなのが不透明である場合が出てきて、それがビジネスにも大いに反映される。非常に読みにくい。

問題はトランプ政権が、中国の踏んではいけない部分に踏み込むケースが時々ある。それは例えば台湾のことであり、先日の華為の件であるが、国民感情にまで入っていくようなことをすると、中国政権として安易に妥協策を出せなくなってしまう。

中国は反日問題があった時に、「この結果は日本側が受け取ることになる」という言い方をしていた。要するに、政府のガバナンスが外れてしまって、国民を止められなくなるという意味だ。政権を担っている党がこんなことを言うのはおかしいことだが、現実としては本当の話だ。合理的に考えたら互いに損になることがわかっていてもやらざるを得ないということがいくつかあるのだが、そこをトランプ政権が踏んでくると、中国も安易にアメリカに歩み寄っていくことができず、対立が先鋭化してしまう。そして日本が股裂き状態になるという恐ろしい可能性がある。ペンス副大統領の演説は中国への戦線布告だと日本で報じられることが多かったのだが、私が一番注目したのは、「一つの中国政策は尊重し続けるが」という一文が入ってきたことだ。私は、これで中国は妥協できると思った。その後すぐにトランプ大統領と習近平国家主席の電話会談となり、プエノスアイレスにつながった。つまりあそこさえ踏み込まなければ、中国はものすごく

妥協する。中国は国民が一度盛り上がりってしまったらどうしようもないというポイントがいくつかあるので、そこは踏み込まない方が良く日本がアドバイスできるようなチャンネルをつくっておくのは日本の利益にもなり得る。

その反面、実態として米中関係は我々が思っている以上に深い。中国にずっとアドバイスしてきたのはゴールドマン・サックスだ。しかしゴールドマン・サックスのアメリカ内での権力闘争もある。そんな中、中国を叩くことで政治的ポジションを上げようとする人が増えてきて、そういう人たちに対して妥協策を出していくと彼らを肯定することになるので、中国はそれはやりたくない。アメリカの利益だけではなく、政治家個人の利益が対中関係にコミットしてくるようになったこうしたスタイルをトランプ政権が調整できるのかはわからない。そして中国は一刻も早く通常な状態に近づけて、経済建設に向かいたい。なので、正直、見通しとしてはアメリカ次第という回答になってしまう。



(フロア 5)

中国の自動車産業に関心を持っているのだが、中国の今後のEVの動向について伺いたい。積極的に見る人と、補助金がなくなったら現存のEVメーカーはつぶれるのではないかとこの見方をする人がいるが、先生はどのようにお考えか。

(富坂先生)

私は相当な淘汰が起きると考えている。61社が全部生き残ることはないだろうし、外資系企業が参入してきて、更に中国の既存メーカーがEVにシフトするなど、かなり混沌とするだろう。ただし、中国のEV市場は必ず一定以上伸びていくと思う。個々のEVメーカーがどうかということ、中国市場がどうかということは分けて考えるべきだろうが、熾烈な価格競争が起きて相当調整しないといけない場面が出てくるだろう。補助金支給は2020年までとなっているが、私は

これが継続される可能性が高いと見ている。このタイミングで多くの企業が淘汰されるだろう。

(フロア 6)

最近、中国の GNP（国民総生産）が下がり始めている。このまま下がるとまずい状況になると思うが、今後の見通しはいかがなものか。

(富坂先生)

香港、マカオ、珠海を結ぶ橋の開通式に習近平国家主席が参加するために、日中首脳会談の日程を変えたという話に付け加えるのだが、広東省へも視察へ行っていた。中国の主席があらかじめ決められていない場所へ急遽行くときは、その訪問先が危機である場合が多い。これはアメリカへの輸出にものすごく依存している深圳が危ないということで視察へ行った。深圳、上海が元気であれば、多少のことがあっても中国は大丈夫だという考え方ができるが、その深圳が崩れていくかもしれないということだった。

ただ、台湾問題に踏み込んでアメリカと対立することは国民の理解が得られる。むしろ国民の方が、積極的にアメリカに対抗しろという様相だ。そういった非生産性が、米中関係にはあるということも考慮されるべきだろう。

(司会)

富坂先生、どうもありがとうございました。